

復興推進会議（第37回）・原子力災害対策本部会議（第59回）・ 福島国際研究教育機構に関する関係閣僚会議（第1回）合同会合 議事要旨

1 日 時：令和5年3月22日（水） 8:20～8:33

2 場 所：官邸2階 大ホール

議事の概要：

（1）原子力災害からの復興の現状について

資料1に基づき、渡辺復興大臣から報告が行われた。

また、資料2に基づき、西村経済産業大臣から報告が行われた。

（2）浪江町・富岡町における避難指示区域の解除について

資料3に基づき、西村経済産業大臣から説明が行われ、本会議において決定された。

（3）福島国際研究教育機構（F-REI）の設立準備状況について

資料4に基づき、渡辺復興大臣から報告が行われた。

（4）出席者からの発言

上記に関して、出席者から

- インフラの復旧・整備等を通じ、住民の帰還、被災地の復興がより一層図られるよう、関係省庁と連携の上、全力を挙げて取り組むこと
- 震災復興特別交付税による支援の継続、特に避難指示解除地域等における復旧・復興を進めるための人材確保に向けて被災団体の実情を丁寧

に伺いながら万全を期すこと

- F-REI への文部科学省所管法人施設の一部移管や職員を出向させるとともに、放射線科学・創薬医療分野、環境動態分野の研究開発等に尽力すること
- 被災された方に寄り添いながら、心のケア、医療・介護体制の整備、きめ細かな就職支援等にしっかりと取り組むこと
- 今回避難指示解除となる浪江町及び富岡町の特定復興再生拠点区域において営農再開支援を行うとともに、F-REI においては、被災地域の営農再開をはじめ、スマート農業等を通じて超省力・高付加価値で持続性の高い新たな生産システムの実証研究等に取り組むこと
- 浪江町及び富岡町の復興拠点では避難指示解除に向け除染が着実に進展しており、飯舘村についても今年春頃の解除に向けて着実に取り組むとともに、F-REI における放射性物質の環境中の挙動解明に関する研究を通じた環境回復等に貢献すること
- ロボットやエネルギー、放射線の産業利用等の令和5年度からの本格的な実施に向けて準備を進めるとともに、F-REI が福島イノベーション・コースト構想の具現化を進めるための中核的存在となるよう、産業技術総合研究所等と連携し、積極的に参画すること
- 第6期科学技術・イノベーション基本計画等に基づく我が国の科学技術政策、第2期健康・医療戦略に基づく医療分野の研究開発を推進する観点から貢献すること
- F-REI が7年間の第一期中期目標期間に、「基盤作りと存在感の提示」に重点を置き、研究開発や人材育成などで早期に成果が得られるよう、関係閣僚会議の議長として政府内で調整を図り、F-REI の取組を支えること等について発言があった。

(5) 内閣官房長官挨拶

最後に、内閣官房長官から、下記の発言があった。

- 東日本大震災から12年が経過し、被災地の方々の絶え間ない御努力により、復興は着実に進展しているが、その一方で、原子力災害からの復興・再生には、今後も中長期的な対応が必要。

なかでも、残された帰還困難区域における避難指示の解除は、重要な課題。

- 去年の3町村に続き、本日、浪江町・富岡町の拠点区域の避難指示解除を決定した。関係閣僚におかれては、解除された地域における生活環境の整備、そして残る飯館村の拠点区域の解除に向けても、引き続き全力を尽くしていただきたい。

- また、拠点区域外についても、ふるさとに戻りたいと考える住民の方々が早期に戻れるよう、福島復興再生特別措置法の改正を含む避難指示解除に向けた取組を着実に進めていただきたい。

- そして、福島国際研究教育機構(F-REI)が、来月(4月)1日に発足する。まずは「基盤作りと存在感の提示」に重点を置きつつ、第一期目標期間の姿として、数百名規模の国内外の優秀な研究者が集う、期間中の事業規模1,000億円の世界に冠たる「創造的復興の中核拠点」の実現に向け、関係閣僚会議等を通じて、政府を挙げて支えていく。

- 岸田総理も、事情が許せば、4月1日のF-REI開所式に出席するとともに、避難指示が解除された地域を訪問する機会を作る考えである。

- 「東北の復興なくして、日本の再生なし」。

引き続きこの強い決意の下、「閣僚全員が復興大臣である」という意識で、被災地の復興に取り組んでいただきたい。

(以上)